

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	7,782,351			7,957,214	実質収支比率			5.1	11.7		
市町村名	神戸町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	7,489,233	7,322,766	経常収支比率	81.9	77.4	(81.9)	(83.7)				
				首都	×	歳入歳出差引	293,118	634,448	(※1)	標準財政規模	4,916,109			5,033,802			
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	44,281	46,100	財政力指数						0.66	0.68	
人口	令和2年国調(人)	18,585	産業構造(※5)	中部	○	実質収支	248,837	588,348	財政力指数	0.66	0.68	公債費負担比率	8.6	8.4			
	平成27年国調(人)	19,282		過疎	×	歳年度収支	-339,511	118,823	公債費負担比率	8.6	8.4						
	増減率(%)	-3.6		山振	×	積立金	600,565	538,778	健全化判断比率								
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	18,577	第1次	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	18,163		420	408	指数表選定	○	積立金取崩し額	182,500	0	連結実質赤字比率			-	-		
	令和04.01.01(人)	18,704	第2次			実質単年度収支	78,554	657,601	実質公債費比率	4.1	3.6			将来負担比率	35.3	44.7	
	うち日本人(人)	18,343		3,486	3,526	基準財政収入額	2,636,868	2,506,148	資金不足比率(※4)								
	増減率(%)	-0.7	第3次			基準財政需要額	4,106,293	3,951,892									
	うち日本人(%)	-1.0		5,308	5,420	標準税収入額等	3,332,183	3,161,073									
面積(km ²)	18.78				経常経費充当一般財源等	3,967,214	4,047,289										
人口密度(人/km ²)	990				歳入一般財源等	5,969,339	6,015,618										
世帯数(世帯)	6,810																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,665,058	5,076,021	うち公的資金	4,665,058	5,076,021			
	市区町村長	1	8,000		一般職員	149	427,332	2,868	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,383,430	1,496,189		債務負担行為額(支出予定額)	-	-		
	副市区町村長	1	6,450		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		土地開発基金現在高	-	-		
	教育長	1	5,400		うち技能労務職員	6	12,990	2,165	積立金現在高	2,020,853	1,602,788		減債基金	328,363	328,358		
	議会議長	1	2,970		教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金	1,357,237	1,326,488						
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	-	-	-									
	議会議員	8	2,660		合計	149	427,332	2,868									
						ラスバイレス指数			94.3								
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(4)	神戸町国民健康保険特別会計	(6)	神戸町水道事業会計	(7)	神戸町公共下水道事業特別会計	(8)	大垣衛生施設組合	(18)	神戸町土地開発公社						
(2)	障がい福祉サービス事業特別会計	(5)	神戸町後期高齢者医療特別会計					(9)	大垣輪中水防事務組合								
(3)	学校給食事業特別会計							(10)	岐阜県市町村会館組合								
								(11)	岐阜県市町村職員退職手当組合								
								(12)	大垣消防組合								
								(13)	揖斐川水防事務組合								
								(14)	西濃環境整備組合								
								(15)	西南濃粗大廃棄物処理組合								
								(16)	安八郡広域連合(特別会計)								
								(17)	後期高齢者医療広域連合(一般会計分)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,703,424	34.7	2,703,424	55.8
地方譲与税	100,325	1.3	100,325	2.1
利子割交付金	921	0.0	921	0.0
配当割交付金	13,594	0.2	13,594	0.3
株式等譲渡所得割交付金	10,044	0.1	10,044	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	455,103	5.8	455,103	9.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	11,709	0.2	11,709	0.2
法人事業税交付金	40,765	0.5	40,765	0.8
地方特例交付金等	20,046	0.3	20,046	0.4
個人住民税減収補填特例交付金	20,004	0.3	20,004	0.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	42	0.0	42	0.0
地方交付税	1,602,807	20.6	1,469,425	30.3
普通交付税	1,469,425	18.9	1,469,425	30.3
特別交付税	133,382	1.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	4,958,738	63.7	4,825,356	99.6
交通安全対策特別交付金	1,730	0.0	1,730	0.0
分担金・負担金	266	0.0	-	-
使用料	84,796	1.1	14,893	0.3
手数料	34,466	0.4	-	-
国庫支出金	919,304	11.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	440,359	5.7	-	-
財産収入	3,351	0.0	-	-
寄附金	142,092	1.8	-	-
繰入金	313,679	4.0	-	-
繰越金	634,448	8.2	-	-
諸収入	170,722	2.2	3,228	0.1
地方債	78,400	1.0	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	7,782,351	100.0	4,845,207	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	2,703,424	100.0	-	-
法定普通税	2,703,424	100.0	-	-
市町村民税	1,118,698	41.4	-	-
個人均等割	34,626	1.3	-	-
所得割	869,892	32.2	-	-
法人均等割	44,249	1.6	-	-
法人税割	169,931	6.3	-	-
固定資産税	1,391,221	51.5	-	-
うち純固定資産税	1,391,212	51.5	-	-
軽自動車税	61,055	2.3	-	-
市町村たばこ税	132,450	4.9	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-
法定目的税	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	2,703,424	100.0	-	-

区分	令和4年度	令和3年度
合計	99.2	96.2
徴収率 現・計	99.1	95.8
(%) 年	99.3	96.3
市町村民税	99.1	95.8
純固定資産税	99.3	96.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,004,030	実質収支	38,494
下水道	334,000	再差引収支	23,394
上水道	37,952	加入世帯数(世帯)	2,367
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,669
交通	-	被保険者	105
国民健康保険	127,567	保険税(料)収入額	-
その他	504,511	1人当り	419
		保険給付費	-

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	72,900	1.0	-	72,900
総務費	1,586,133	21.2	9,073	1,262,426
民生費	2,597,987	34.7	19,451	1,542,155
衛生費	683,498	9.1	38,687	490,587
労働費	48	0.0	-	48
農林水産業費	105,727	1.4	1,767	70,104
商工費	66,087	0.9	-	65,805
土木費	784,022	10.5	270,695	677,694
消防費	270,021	3.6	-	266,809
教育費	812,080	10.8	-	716,963
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	510,730	6.8	-	510,730
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,489,233	100.0	420,321	5,676,221

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,001,454	40.1	2,023,490	2,007,584	41.4
人件費	1,346,656	18.0	1,139,904	1,128,175	23.3
うち職員給	718,778	9.6	597,713	-	-
扶助費	1,144,068	15.3	372,856	368,679	7.6
公債費	510,730	6.8	510,730	510,730	10.5
元利償還金	510,730	6.8	510,730	510,730	10.5
うち元金	489,363	6.5	489,363	489,363	10.1
うち利子	21,367	0.3	21,367	21,367	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,067,458	54.3	3,377,676	1,959,630	40.4
物件費	1,340,946	17.9	1,036,026	674,850	13.9
維持補修費	29,462	0.4	28,723	28,723	0.6
補助費等	994,788	13.3	847,458	458,623	9.5
うち一部事務組合負担金	384,267	5.1	384,267	313,887	6.5
繰入金	966,078	12.9	863,753	797,434	16.5
積立金	735,416	9.8	600,948	-	-
投資・出資金・貸付金	768	0.0	768	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	420,321	5.6	275,055	-	-
うち人件費	5,210	0.1	5,210	-	-
普通建設事業費	420,321	5.6	275,055	-	-
うち補助	49,579	0.7	37,705	-	-
うち単独	332,507	4.4	199,115	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,489,233	100.0	5,676,221	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 岐阜県神戸町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,695	7,406	289	245	314	4,665	※他から287百万円繰入
2 障がい福祉サービス事業特別会計	58	54	4	4	-	-	
3 学校給食事業特別会計	114	113	1	1	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計一般会計等(純計)	7,782	7,489	293	249		4,665	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 神戸町国民健康保険特別会計	2,172	2,134	38	38	148	-	-	-	
2 神戸町後期高齢者医療特別会計	334	324	10	10	69	-	-	-	
3 神戸町水道事業会計	175	168	6	302	-	-	-	-	法適用企業
4 神戸町公共下水道事業特別会計	1,251	1,224	27	27	301	6,158	6,158	-	法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計公営企業会計等				377		6,158	6,158		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 大垣衛生施設組合	547	483	64	64	-	-	-	
2 大垣輪中水防事務組合	56	30	26	26	-	-	-	
3 岐阜県市町村会館組合	61	56	5	5	-	-	-	
4 岐阜県市町村職員退職手当組合	6,958	6,929	29	29	-	-	-	
5 大垣消防組合	3,552	3,433	119	119	23,319	2,306	224	※他から2,088百万円繰入
6 揖斐川水防事務組合	3	2	1	1	-	-	-	
7 西濃環境整備組合	1,533	1,517	16	16	115,487	1,599	129	※他から1,448百万円繰入
8 西南濃粗大廃棄物処理組合	576	502	74	74	-	2	-	
9 安八郡広域連合(特別会計)	3,775	3,703	72	-	-	-	-	
10 後期高齢者医療広域連合(一般会計)	267	235	32	32	-	-	-	
11 後期高齢者医療広域連合(特別会計)	279,696	267,445	12,251	12,251	-	-	-	
12 西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合	157	77	80	1,158	-	246	-	
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				13,775		4,153	353	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 神戸町土地開発公社	0	122	5	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計地方公社・第三セクター等						5	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金	467,228	505,641	510,730	11.7	将来負担額	5,168,079	5,076,021	4,665,058	107.0	PF事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
準元利償還金	223,810	237,469	260,712	6.0	公営企業債等繰入見込額	5,819,330	5,996,600	6,157,866	141.3	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
元利償還金	-	-	-	-	組合等負担等見込額	338,912	322,425	352,881	8.1	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為	-	-	-	-	退職手当負担見込額	1,046,336	1,033,236	1,044,537	24.0	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
合計	(A) 691,038	743,110	771,442		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
内訳					連結実質赤字額									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

岐阜県神戸町

人口	18,577	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,163	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.78	km ²	実質公債費比率	4.1	%
歳入総額	7,782,351	千円	将来負担比率	35.3	%
歳出総額	7,489,233	千円	市町村類型	H30 IV-1 R01 IV-1 R02 IV-1	
実質収支	248,837	千円	(年度毎)	R03 IV-1 R04 IV-1	
標準財政規模	4,916,109	千円			
地方債現在高	4,665,058	千円			



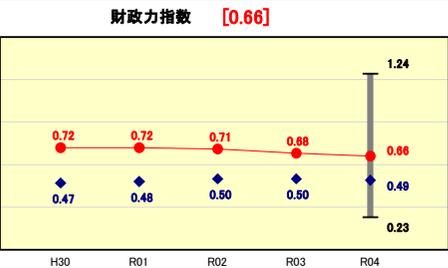
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

類似団体内順位 4/31 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.56

財政力指数の分析欄

緩やかな景気回復等による固定資産税、軽自動車税、町たばこ税の増収により、全国平均を上回る数値を維持することができた。しかし、今後も人口減少、特に少子高齢化による生産年齢人口の減少が予想されることや社会保障関連経費の増高も懸念されるため、これらを見据えた自主財源確保の施策の実施や公共施設マネジメントの取組みを進めながら、健全な財政運営に努める必要がある。

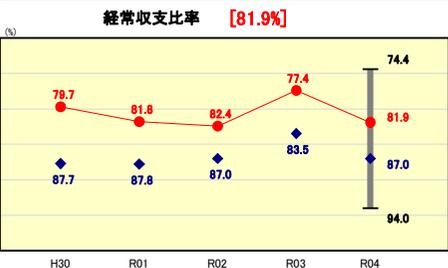


財政構造の弾力性

類似団体内順位 5/31 全国平均 92.2 岐阜県平均 88.5

経常収支比率の分析欄

大型事業所の集中等により、類似団体平均を上回る増収があることや、過去から義務的経費の削減に努めてきたことにより、経常収支比率を昨年度比で低減させることができた。また、類似団体平均と比較しても良好だが、引き続きすべての事務事業において評価を実施し、より一層事務の再点検や見直しを進め、費用対効果の小さい事務事業については計画的に廃止・縮小するなど、事業の取捨選択を行い、健全かつ適引き持続可能な財政運営の堅持に努めていく。

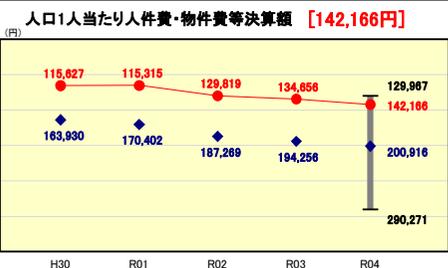


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 2/31 全国平均 160,081 岐阜県平均 154,880

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度よりも増加したが、全国平均及び類似団体平均値より低い水準となっている。今後も適正な定員管理、昇給等の実施などを行い、バランスを見極めながら適正な職員規模の維持に努めていく。

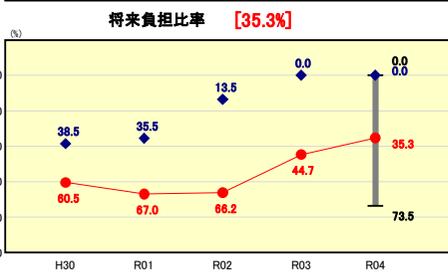


将来負担の状況

類似団体内順位 22/31 全国平均 8.8 岐阜県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

対前年度比で低減したが、全国平均を大きく上回る水準となっている。今後は施設の老朽化に伴う、改修や修繕が見込まれるが公共施設総合管理計画により、財政の健全化に努める。

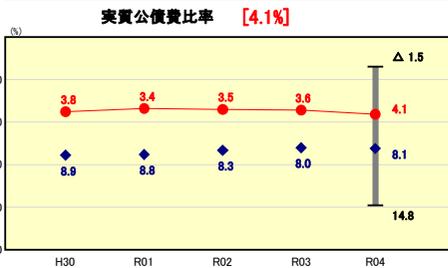


公債費負担の状況

類似団体内順位 6/31 全国平均 5.5 岐阜県平均 4.7

実質公債費比率の分析欄

全国平均を下回る水準となっている。過去からの起債抑制策により元利償還金の額が減少していること等が主な要因である。平成27年～29年度実施のごうど中央スポーツ公園再整備事業に係る起債の償還等に併い、今後上昇が見込まれるが、緊急性や住民ニーズを的確に把握した事業の選択をし、持続可能な財政運営を実現するため、公債費減少に向けた取組みを進めていく。



定員管理の状況

類似団体内順位 9/31 全国平均 8.25 岐阜県平均 7.82

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均値と比較して1.9ポイント低い水準となっている。今後も、事務事業及び事務処理体制の見直し、公務能力の向上等により定員の適正な管理に努めていく。



給与水準(国との比較)

類似団体内順位 9/31 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

類似平均団体を1.9ポイント下回る、94.3%となっている。人件費の増加は財政硬直化の主要因の一つであるため、今後も引き続き適正な給与水準の維持に努めていく。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

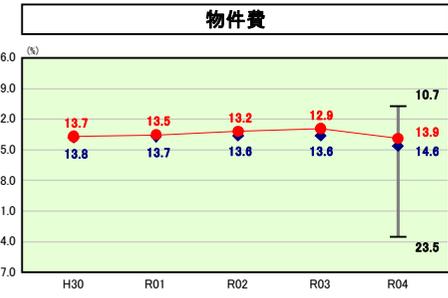
令和4年度

岐阜県神戸町

経常収支比率の分析

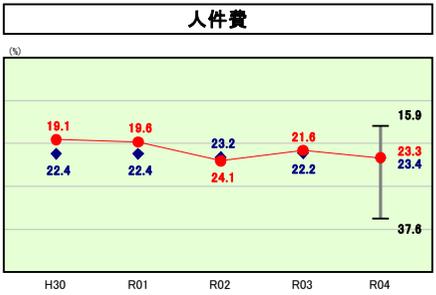
人口	18,577	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,163	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.78	km ²	実質公債費比率	4.1	%
歳入総額	7,782,351	千円	将来負担比率	35.3	%
歳出総額	7,489,233	千円	市町村類型	H30 IV-1 R01 IV-1 R02 IV-1	
実質収支	248,837	千円	(年度毎)	R03 IV-1 R04 IV-1	
標準財政規模	4,916,109	千円			
地方債現在高	4,665,058	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



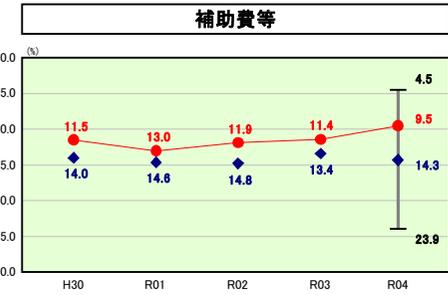
類似団体内順位 14/31 全国平均 14.9 岐阜県平均 16.5

物件費の分析欄
 全国平均・類似団体平均と比較すると僅かに下回ってはいるが、経年で見ると直近5年間で最も高くなっている。これは社会保障関係の委託料等の増加が原因であり、今後もこの傾向が続いていくと考えられる。一般的経費については、前年度水準の5%削減を目標にして抑制に努めており、今後とも積極的な経費の削減を行う必要がある。



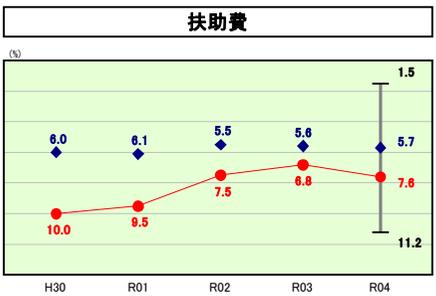
類似団体内順位 17/31 全国平均 25.9 岐阜県平均 24.3

人件費の分析欄
 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが要因の一つである。人件費は前年度比で増加したが、適正な定員管理、昇給等の実施によりバランスを見極めながら今後も適正な職員規模の維持に努めていく。



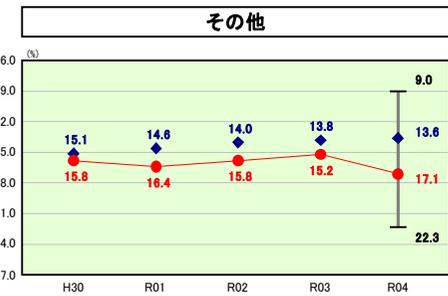
類似団体内順位 7/31 全国平均 10.5 岐阜県平均 10.2

補助費等の分析欄
 対前年度比で1.9ポイント低減しており、全国平均、類似団体平均を下回っている。現在はゴミ処理業務や消防業務に対する一部事務組合、養老鉄道への負担金等があるが、今後とも社会情勢の変化などを勘案しながら、各種団体等への補助事業の精査及び見直しを実施し、引き続き経費の縮減に努めていく。



類似団体内順位 27/31 全国平均 12.5 岐阜県平均 9.6

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は対前年度比で増加したが、H30年度以降は緩やかに減少傾向にある。しかし類似団体平均と比較すると依然として高い状態である。この要因としては、児童福祉費関連など、独自に助成しているものの額が大きいこと等が挙げられる。社会情勢の変化の中、扶助費の増加も予測されるが、事業内容の見直し等を進めながら、引き続き支出を低減させるよう努める。



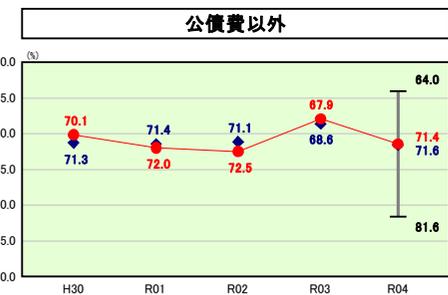
類似団体内順位 27/31 全国平均 12.4 岐阜県平均 13.6

その他の分析欄
 国民健康保険事業や介護保険事業、下水道事業への繰出金は増加傾向にある。今後も、高齢化の進展等による社会保障関連事業への繰出しはさらに増加することが見込まれる。経費削減への取り組みを進め、税収を主な財源とする普通会計の負担額をできるだけ減らしていくよう努める。



類似団体内順位 7/31 全国平均 16.0 岐阜県平均 14.3

公債費の分析欄
 償還の終了、過去からの起債抑制策により類似団体平均を大きく下回る10.5%となったが、大型の施設等整備事業の集中による地方債の元利償還金の増加が今後見込まれる。緊急性の高いものや住民ニーズを的確に把握した事業の取捨選択を行い、地方債の新規発行の抑制に努める必要がある。



類似団体内順位 13/31 全国平均 76.2 岐阜県平均 74.2

公債費以外の分析欄
 類似団体との比較すると、人件費は比較的低く、扶助費がかなり高い数値を示していることから、少ない人件費において、住民への福祉を厚くしている施策を展開していることが分かる。新規に事業を実施する際は、各性質別経費の推移を注視しながら総点検を図り、無理のない範囲で実行するよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

岐阜県神戸町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,346,656	72,490	99,018	▲ 26.8
一部事務組合負担金(補助費等)	207,363	11,162	12,190	▲ 8.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	979	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	121,633	6,548	3,304	98.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,210	280	2,278	▲ 87.7
▲退職金	▲ 81,252	▲ 4,374	▲ 6,694	▲ 34.7
合計	1,599,610	86,107	111,075	▲ 22.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.02	9.92	▲ 1.90
ラスバイレス指数	94.3	96.2	▲ 1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

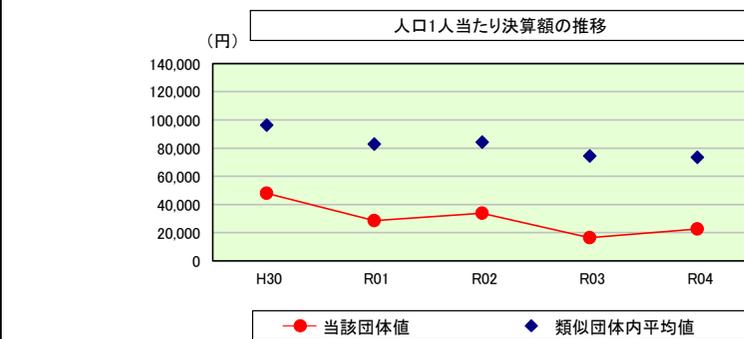


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	510,730	27,493	56,953	▲ 51.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	260,712	14,034	20,881	▲ 32.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,030	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	605	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 67	▲ 4	▲ 2,161	▲ 99.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 557,748	▲ 30,024	▲ 53,409	▲ 43.8
合計	213,627	11,500	25,901	▲ 55.6

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H30	931,771	48,166	▲ 39.2	96,462	▲ 2.5
		うち単独分	▲ 19.9	39,886	▲ 11.1
R01	549,004	28,619	▲ 40.6	83,103	▲ 13.8
		うち単独分	▲ 41.8	41,378	▲ 45.5
R02	638,362	33,797	18.1	84,459	16.5
		うち単独分	▲ 56.7	47,314	▲ 14.3
R03	309,868	16,567	▲ 51.0	74,568	▲ 11.7
		うち単独分	▲ 41.1	42,558	▲ 10.1
R04	420,321	22,626	36.6	73,693	▲ 1.2
		うち単独分	▲ 17,899	26.4	44,203
過去5年間平均	569,865	29,955	▲ 15.2	82,457	▲ 5.5
		うち単独分	▲ 19,548	▲ 3.9	43,068

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

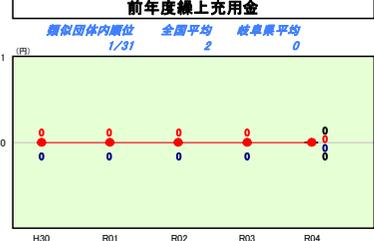
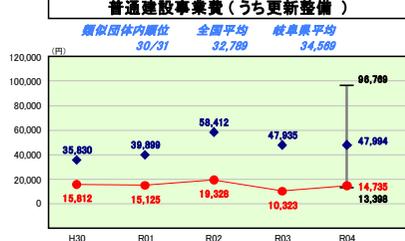
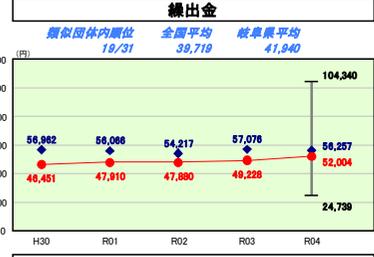
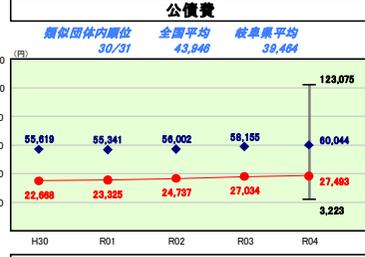
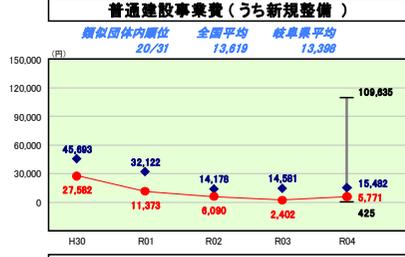
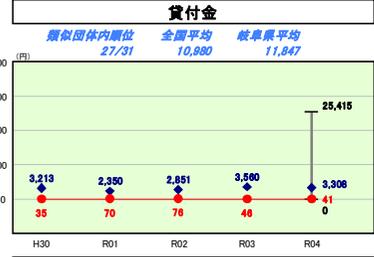
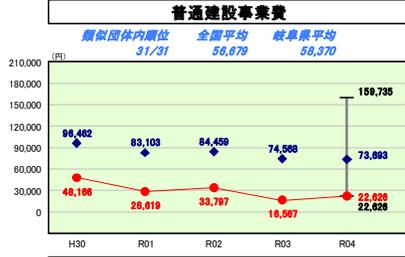
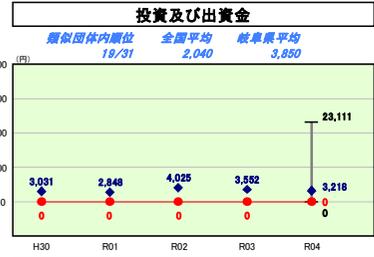
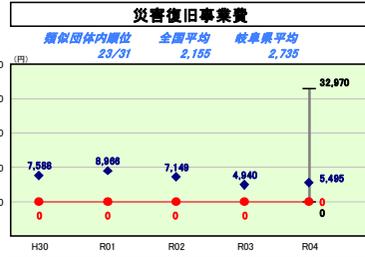
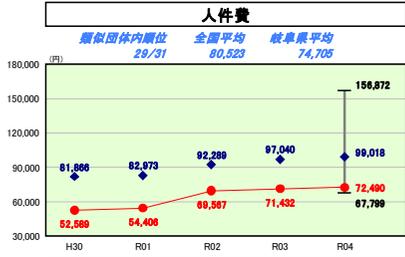
令和4年度

岐阜県神戸町

人口	18,577人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,163人(R5.1.1現在)	実質赤字率	-%
面積	18.78km ²	実質公債費比率	4.1%
歳入総額	7,782,351千円	将来負担比率	35.3%
歳出総額	7,489,233千円	市町村類型	H30 IV-1 R01 IV-1 R02 IV-1
実収支	248,657千円	(年度毎)	R03 IV-1 R04 IV-1
標準財政規模	4,916,109千円		
地方債現在高	4,665,058千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 住民一人当たりのコストは、積立金を除くほぼ全ての科目において、類似団体平均を下回っている。中でも特に人件費、物件費、維持補修費、補助費等、普通建設事業費、公債費については類似団体内の順位が極めて低い。全体的に見て、類似団体内での順位が低くなっており、コストを抑えながらサービスを行っていることが分かる。今後も住民のニーズに応えながら、節度とメリハリのいた財政運営に努めていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

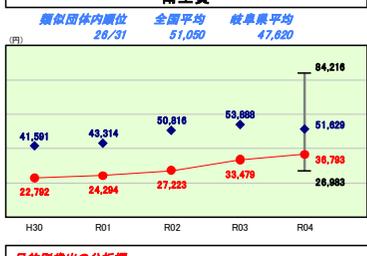
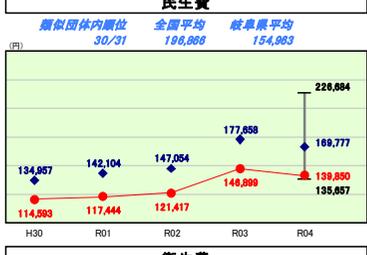
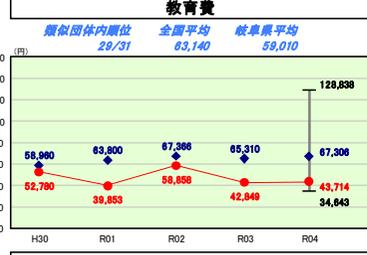
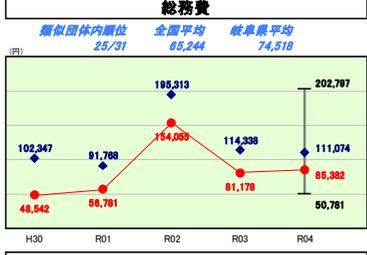
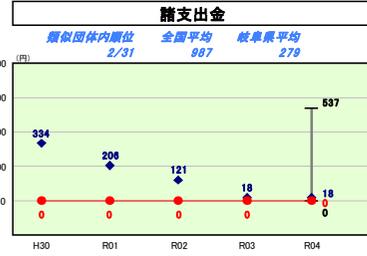
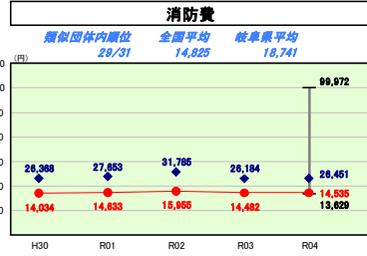
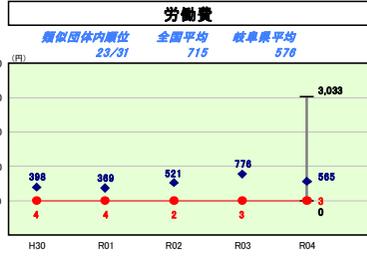
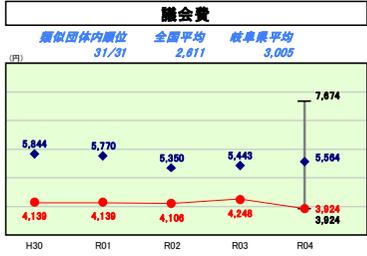
令和4年度

岐阜県神戸町

人口	18,577人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,163人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	18.78km ²	実質公債費比率	4.1%
歳入総額	7,782,351千円	将来負担比率	35.3%
歳出総額	7,489,233千円	市町村類型	H30 IV-1 R01 IV-1 R02 IV-1
実質収支	248,657千円	(年度毎)	R03 IV-1 R04 IV-1
標準財政規模	4,916,109千円		
地方債現在高	4,665,058千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



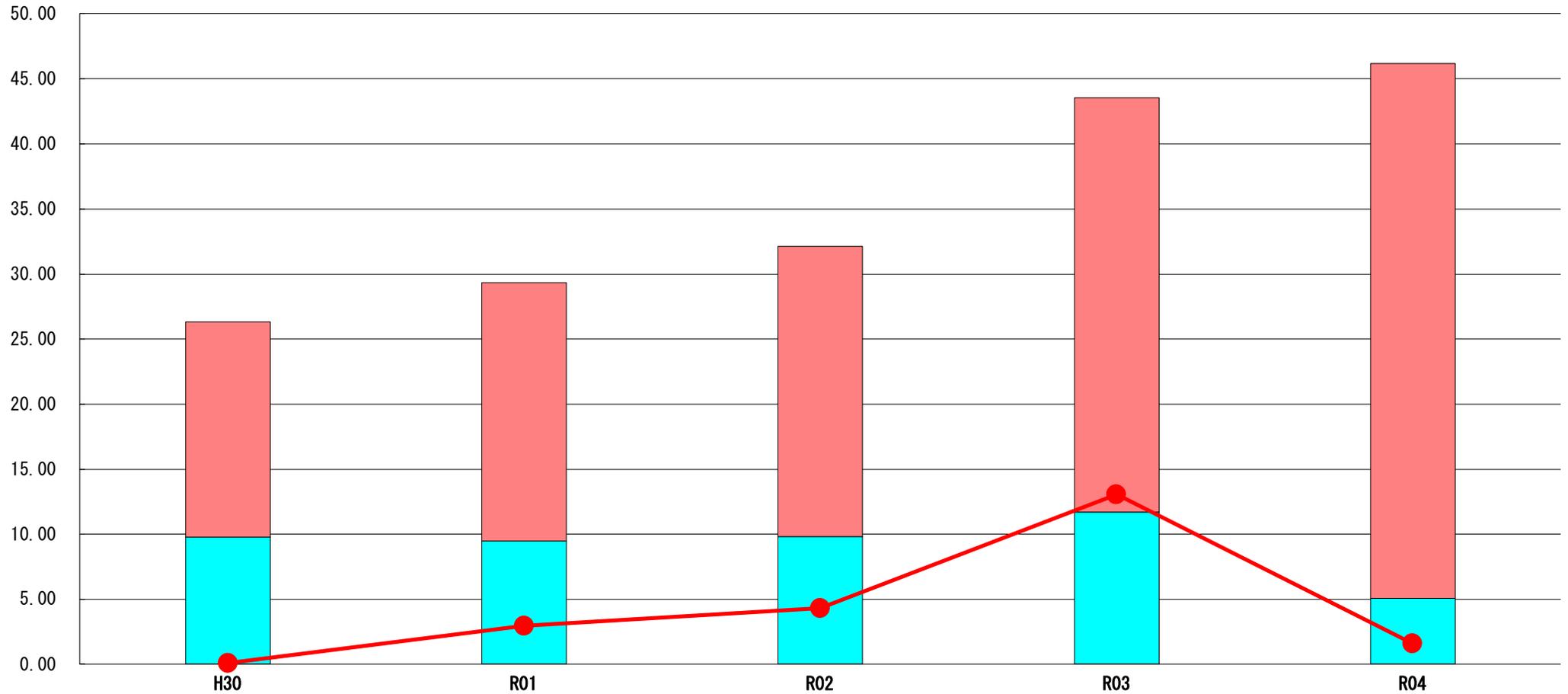
目的別歳出の分析
 すべてにおいて、類似団体平均より、一人当たりのコストは少なくなっている。また、衛生費や消防費が比較的少ないのは、一部事務組合で事務を行っていることが大きな要因であると考えられる。今後とも、コストを抑え効率的な行政運営を行っていくよう努める必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

岐阜県神戸町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		16.54	19.86	22.30	31.84	41.11
 実質収支額		9.77	9.48	9.84	11.69	5.06
 実質単年度収支		0.08	2.96	4.31	13.06	1.60

分析欄

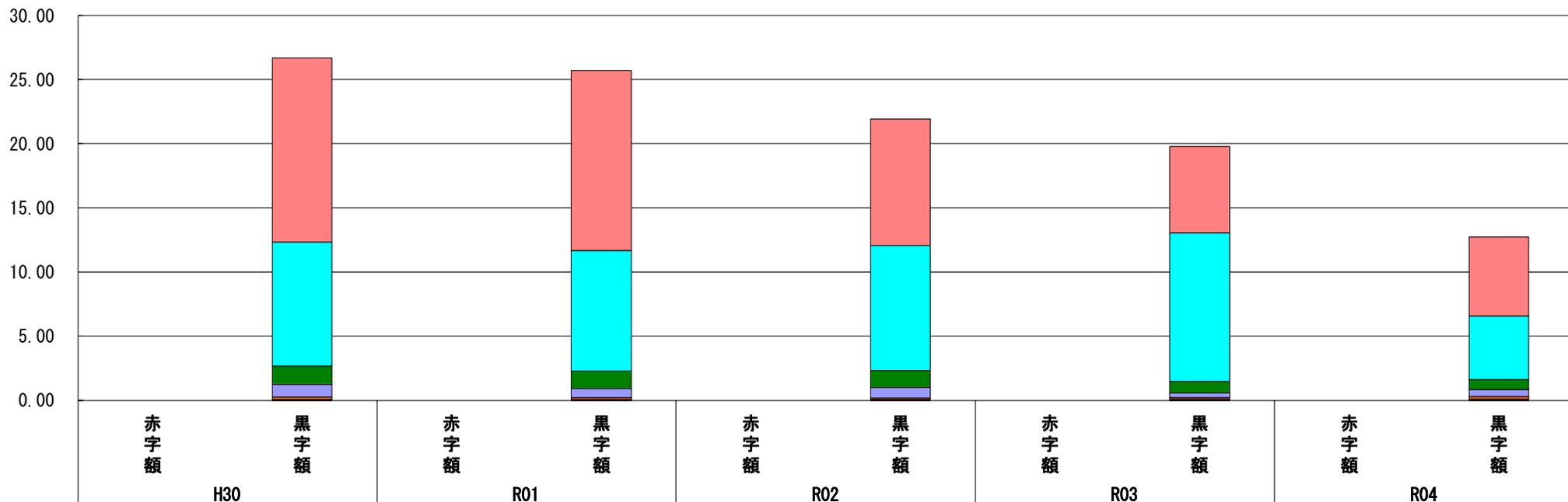
財政調整基金残高については、前年度より9.27ポイントと大幅に増加したが、実質収支額については6.63ポイント減少した。
 実質収支額は直近5か年で最も低い数値となったが、基金の積み立ては着実に進められている。今後も基金の取崩しだけでなく、余裕のある年度は積立をすることも必要である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

岐阜県神戸町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H30	R01	R02	R03	R04
神戸町水道事業会計	14.35	14.04	9.84	6.74	6.14
一般会計	9.70	9.40	9.76	11.60	4.97
神戸町国民健康保険特別会計	1.42	1.33	1.33	0.88	0.78
神戸町公共下水道事業特別会計	0.99	0.73	0.80	0.34	0.54
神戸町後期高齢者医療特別会計	0.18	0.13	0.12	0.14	0.20
障がい福祉サービス事業特別会計	0.03	0.03	0.03	0.07	0.07
学校給食事業特別会計	0.03	0.04	0.04	0.01	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

前年度に引き続き、赤字が生じている会計は存在しない。今後も事業の適正化を図り、各会計が健全な状況で推移していくように努める。

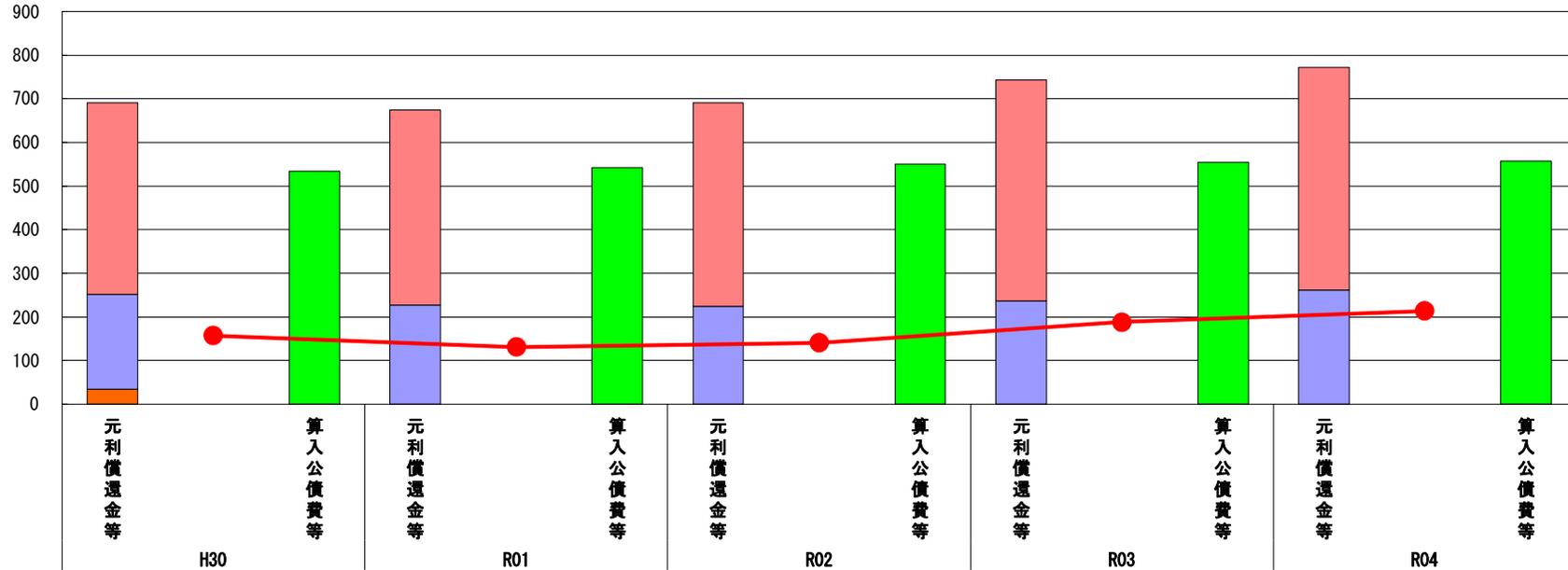
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

岐阜県神戸町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		439	447	467	506	511
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		217	227	224	237	261
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		35	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		534	542	550	555	558
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		157	132	141	188	214

分析欄

平成30年度以降、元利償還金は増加傾向にあり、また算入公債費等や実質公債費比率の分子も数値が増加傾向にある。今後も大型事業の実施に伴う新規普通債の発行により今後公債費が増加することが予測されることから、節度とメリハリのある財政運営に努める必要がある。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

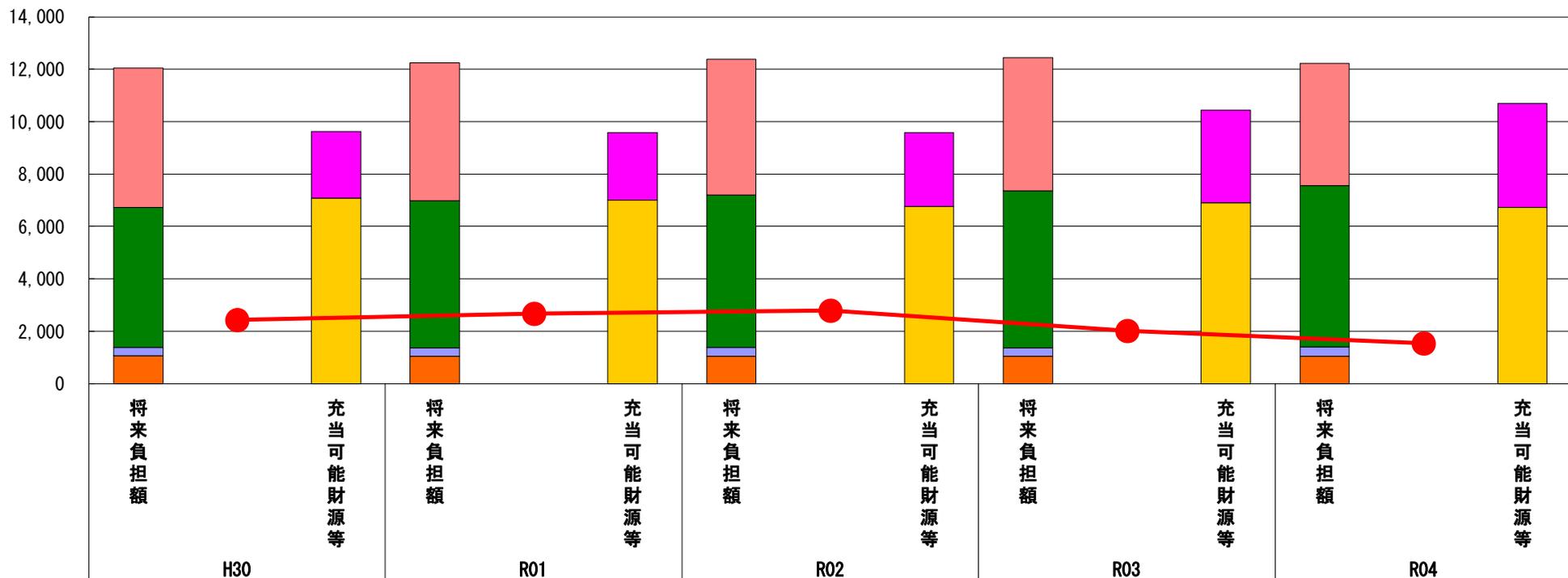
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

岐阜県神戸町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,312	5,255	5,168	5,076	4,665
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,358	5,621	5,819	5,997	6,158
	組合等負担等見込額		316	313	339	322	353
	退職手当負担見込額		1,055	1,051	1,046	1,033	1,045
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,540	2,579	2,820	3,526	3,954
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		7,078	6,991	6,756	6,897	6,727
	将来負担比率の分子		2,423	2,669	2,797	2,006	1,539

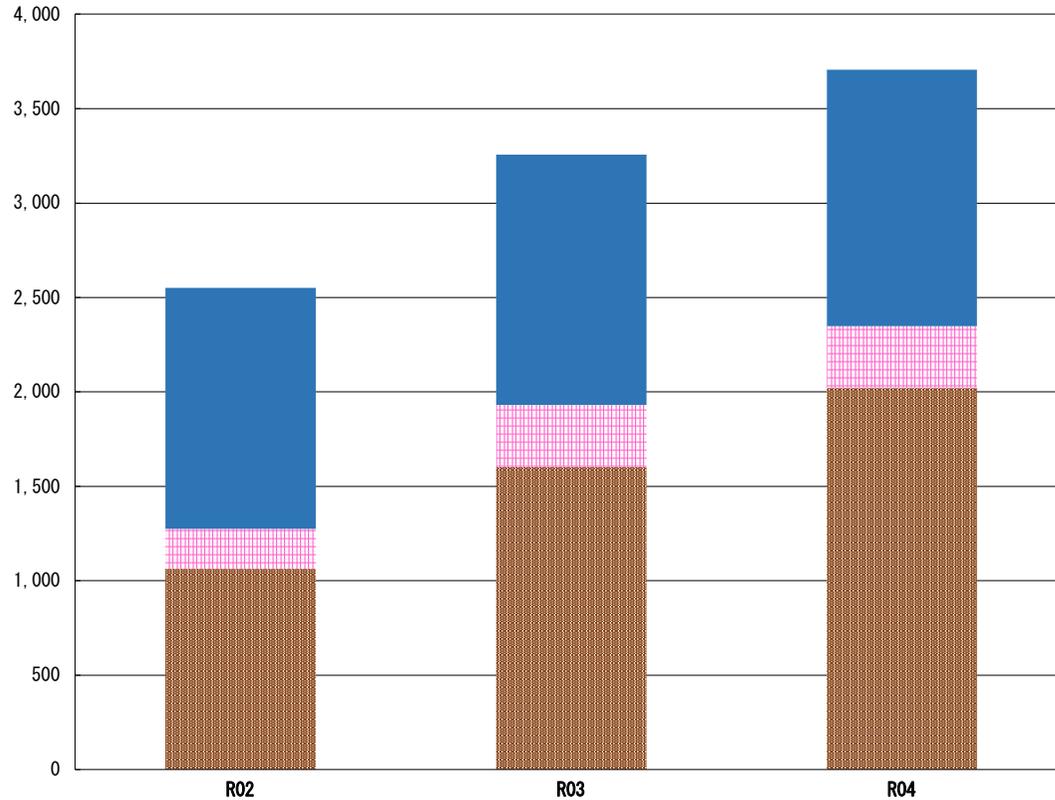
分析欄

令和4年度は地方債の減少額がその他の繰入見込額、負担見込額の増加額を上回っており、将来負担額は減少している。また、充当可能財源等の増加幅が大きいため、将来負担比率の分子は前年度比で大きく低減している。しかし、今後も地方債の新規発行等による将来負担額の増加が予測されるため、事業の適正な取捨選択を行い、財政の健全化に努めていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	財政調整基金	1,064	1,603	2,021
	減債基金	211	328	328
	その他特定目的基金	1,276	1,326	1,357
	ふるさと納税基金	683	781	814
	公共施設整備基金	270	221	221
	ふるさと振興地域福祉基金	220	220	220
	社会福祉活動基金	56	56	56
育英資金助成基金	23	23	23	
基金残高合計		2,552	3,258	3,706

令和4年度

岐阜県神戸町

基金全体

(増減理由)

- 令和4年度末の基金残高は、普通会計で約3,706百万円となっており、前年度から約448百万円の増加となっている。
- これは、財政調整基金で約418百万円、その他特定目的基金で約31百万円の積立が増加が主な要因である。

(今後の方針)

- すべての事務事業において評価を実施し、より一層事務の再点検や見直しを進め、費用対効果の小さい事務事業については計画的に廃止・縮小するなど、事業の取捨選択を行い、健全かつ適切な財政運営の堅持に努め、今後も、持続可能なまちづくりをしていくために、計画的な運用を行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

- 令和4年度末の基金残高は、約2,021百万円となっており、前年度から約418百万円の増加となっている。
- 令和4年度においては、財政調整基金は約183百万円の取崩しがあったが、約601百万円の積立を行うことができたことが要因である。

(今後の方針)

- 景気後退による町税の減収や、大規模災害の発生など不測の事態に備えるため、これまで同様、予算編成や予算執行における効率化の徹底を図っていく。
- 財政調整基金の残高が標準財政規模の20%を数値目標とし、20%である約983百万円の残高を維持していけるよう計画的に積立をしていく。

減債基金

(増減理由)

- 令和4年度末の基金残高は、約328百万円となっており、対前年度比では増減は見受けられない。
- これは減債基金の用途である地方債の償還が進み、地方債残高そのものが令和3年度から令和4年度にかけて411百万円減少したためである。

(今後の方針)

- 今後、金利変動等の公債費の償還リスクや、町内各施設の長寿命化対策における町債の新規発行による公債費の増加に備えるため、減債基金の残高が標準財政規模の5%である約246百万円を維持していけるよう計画的に積立をしていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ふるさと納税基金: 子どもの保育や教育環境の整備、文化及び歴史保存の事業、社会保障に関わる町単独経費、まちづくり事業の振興を図る。
- 公共施設整備基金: 公共施設の整備等の振興を図る。
- ふるさと振興地域福祉基金: 高齢者社会に対応し、地域ぐるみで温かい福祉社会を築いていくための振興を図る。

(増減理由)

- ふるさと納税基金: ふるさと納税寄附金約132百万円を積立したことで増加している(取崩額は100百万円)。

(今後の方針)

- ふるさと納税基金: 今後もふるさと納税寄附金は継続して積立をしていき、令和4年度からは養老線継続に係る経費に100百万円ずつ取り崩しをしていく。